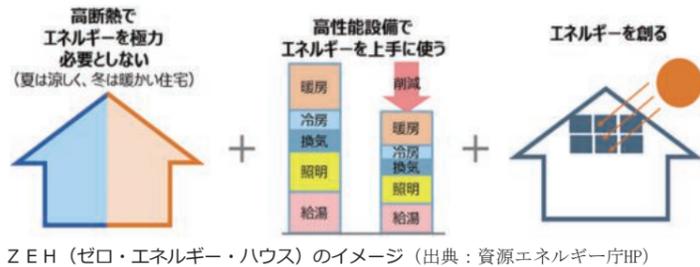


施策⑤ 地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの導入促進

カーボンニュートラルに向け、徹底した省エネの上、再エネの利用促進を図る

- 省エネ・再エネ設備の導入促進
- 再生可能エネルギー由来電力の利用促進
- 県内における水素の普及に向けた取組の推進



ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）のイメージ（出典：資源エネルギー庁HP）



水素ステーション（イメージ）

エネルギー種別ごとの取組方針

太陽光	地域との合意形成を図りつつ、自家消費等を行う分散型エネルギーとしての普及、住宅・建築物・既有施設への導入を推進
陸上風力	改正温対法の促進区域制度への対応などにより、地域との調和を図った導入を推進
洋上風力	将来の立地可能性を見据え、関連情報の収集等を実施
水力	事業展開に有用な情報の提供や事業計画の検討支援等により、小水力発電の導入を推進
バイオマス	県産材の安定的・持続的な供給・調達体制の確立、木質バイオマス利用施設の導入支援に取り組む（木質バイオマス）ほか、下水処理場における導入を推進（下水汚泥バイオマス）
地熱	将来の立地可能性を見据え、関連情報の収集等を実施

計画の推進

1 推進体制

- 相談窓口の設置
庁内関係部局間で連携した支援体制
- 再生可能エネルギー推進連絡会議
国・県・市町間で、各々の取組状況、先進事例等の情報共有・意見交換を実施
- 地域と調和した導入に向けた連携体制
国・市町と事業計画情報を共有し、事業者に関係法令遵守等を促す
- 関連産業の振興に向けた連携体制
県内企業や研究機関等との情報交換
- 脱炭素社会の実現に向けた推進体制
本計画及び環境総合計画に基づき、関係部局が連携して取り組む

2 各主体の役割

- 県の役割
 - ・事業者・県民・市町に対する情報提供・普及啓発
 - ・事業者や県民に対する再エネの導入支援
 - ・県有施設での再エネ導入、省エネの実践
 - ・再エネ関連技術の研究開発への支援
- 市町の役割
 - ・事業者・住民に対する情報提供・普及啓発
 - ・市町施設での再エネ導入、省エネの実践
- 事業者の役割
 - ・再エネに関する理解を深める
 - ・再エネの導入や省エネの実践に努める
 - ・再エネ設備の導入にあたり、地域との調和を図る
- 県民の役割
 - ・再エネに関する理解を深める
 - ・再エネの導入や省エネの実践に努める

石川県再生可能エネルギー推進計画（概要版）

平成26年9月策定（令和4年2月改定）

計画改定の趣旨・背景

再生可能エネルギーは、エネルギー源の多様化、地球温暖化対策、地域活性化や産業振興等の課題の解決にも寄与

H26.9 石川県再生可能エネルギー推進計画 策定

地球温暖化対策の動向

- パリ協定の採択・発効
- SDGsの採択
- ESG投資の拡大、脱炭素経営の進展
- 2050年カーボンニュートラル宣言
- 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

エネルギー政策の動向

- エネルギー基本計画の見直し
- FIT制度の抜本見直し
- 電力システム改革
- 発電コストの低下
- 地域との共生
- 災害対応の必要性

こうした情勢の変化等を踏まえ

地域特性を活かしながら、地域と調和した再生可能エネルギーの導入を推進し、脱炭素社会の実現に貢献していく必要から、計画を改定（R4.2）

本県における再生可能エネルギーの現状

1 導入状況

県内の導入量(設備容量)は、約1.6倍に増加（H25年度末比）

設備容量

	H25(2013)	R1(2019)	R1/H25
合計	796千kW	1,242千kW	1.6倍
太陽光	86千kW	512千kW	5.9倍
風力	121千kW	132千kW	1.1倍
水力	566千kW	572千kW	1.0倍
バイオマス	23千kW	26千kW	1.1倍

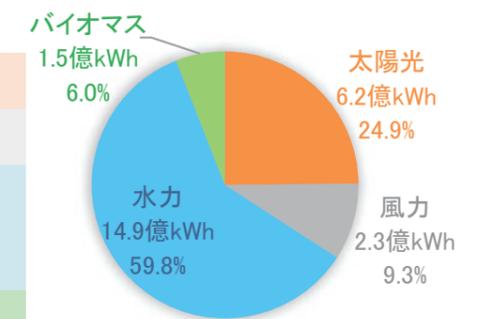
発電電力量

	R1(2019)	構成比
合計	24.8億kWh	100.0
太陽光	6.2億kWh	24.9
風力	2.3億kWh	9.3
水力	14.9億kWh	59.8
バイオマス	1.5億kWh	6.0

※端数処理の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある

2 電源ごとの導入状況

太陽光	設置のしやすさやFIT制度等の施策により導入拡大
風力	風況のよい能登地域を中心に導入
水力	豊富な水資源を背景に、古くから大規模水力が立地 農業用水や砂防ダム等を活用した小水力発電が加賀地域を中心に導入
バイオマス	市町の廃棄物処理施設、下水汚泥から発するメタンガス（下水処理場）を活用したバイオマス発電を中心に導入



県内の再生可能エネルギーによる発電電力量と構成比（令和元年度）



石川県企画振興部企画課エネルギー対策室

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

TEL 076-225-1326/FAX 076-225-1315

http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/energy_index.html

基本方針

エネルギー源の多様化や地球温暖化対策等の観点から、地域特性を活かした石川らしい再生可能エネルギーの導入を推進

① 地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、我が国の脱炭素社会の実現及びエネルギー自給率の向上に貢献

② 地域の活性化や産業振興などの政策課題の解決

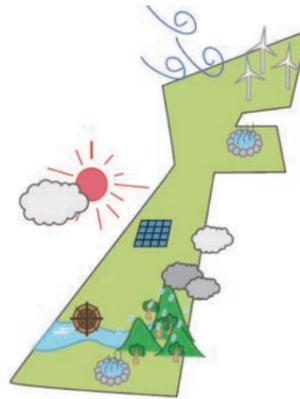
再生可能エネルギーの主力電源化には、地域活性化や産業振興に資する再生可能エネルギーの普及を進め、地域に定着していく必要がある

③ 石川の豊かな自然環境、美しい景観及び県民の生活環境との調和

再生可能エネルギーの導入推進にあたっては、石川の豊かな自然環境、美しい景観及び県民の生活環境との調和が図られるよう留意

● 本県の地域特性

- 全国トップクラスの降水量（日照時間は全国平均よりも短い）
- 条件のよい風況
- 豊富な森林資源
- 高い技術力を持つ企業の集積



計画期間

令和3年度からおおむね5年間

- 今後の国のエネルギー政策の動向や社会経済情勢の変更等を踏まえ、必要に応じて見直しを検討

導入目標

県内の再生可能エネルギーによる発電電力量を、**2030年度までに46億kWh程度**とする

発電電力量

	R1 (2019)	R12 (2030)	積算の考え方
合計	24.8億kWh	46億kWh程度	
太陽光	6.2億kWh	11億kWh程度	これまでの導入推移や事業計画等を参考に今後の増加見込量を算出
風力	2.3億kWh	11億kWh程度	事業計画を参考に今後の増加見込量を算出
水力	14.9億kWh	15億kWh程度	〃
バイオマス	1.5億kWh	9億kWh程度	〃

- 地域との調和を前提に、再生可能エネルギーの推進という一定の方向性を示すものとして設定
- 今後の国のエネルギー政策の動向や社会経済情勢の変更等を踏まえ、必要に応じて見直しを検討

施策の展開

施策① 再生可能エネルギー事業の展開促進

円滑な再生可能エネルギー事業の形成に向け、事業計画の検討・発電設備等の導入を支援

- 再生可能エネルギー事業の展開に有用な情報の提供
- 事業計画の検討支援
- 発電設備や蓄電池等の導入支援



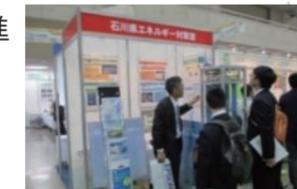
施策② 地域と調和した再生可能エネルギーの導入促進

太陽光・風力を中心に生じている環境等への影響をめぐる懸念への対応

- 適切な再生可能エネルギー事業の実施の促進
- 改正温対法による促進区域制度への対応

信頼される電源として地域に定着させていくため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を行う

- 地域共生型再生可能エネルギーの普及推進
- 再生可能エネルギーの必要性や意義についての県民への理解促進



「いしかわ環境フェア」等への出展



木場湖公園東園地（R5年春供用予定）を活用した普及啓発 ※写真は完成イメージ

施策③ 分散型エネルギーの普及促進

災害時の一定の電力確保にもつなげる分散型エネルギーの普及を促進

- 分散型エネルギーの導入促進
- 分散型エネルギーシステムの導入に向けた情報収集



県有施設への太陽光発電の導入

施策④ 県内産業の振興と併せた再生可能エネルギーの普及

今後の持続的な再生可能エネルギー導入に向け、県内産業の振興につながる形で再生可能エネルギーを推進

<モノづくり産業>

- 県内企業の再生可能エネルギー分野への参入を促すための支援

<農業>

- 農業分野における再生可能エネルギーの活用推進

<林業>

- 県産材の安定的かつ持続的な供給・調達体制の確立
- 木質バイオマス利用施設の導入支援



県内企業の再生可能エネルギー分野への参入支援のイメージ